

2023年 特定最低賃金の金額改正の必要性について

繊維機械、金属加工機械製造業 (E263、E266)

2023年8月23日
JAM北陸 九野光佑

1. 福井県内における当該産業の状況

①2021年経済センサス-活動調査 (R3年の調査から製造事業所抜粋・福井県) から

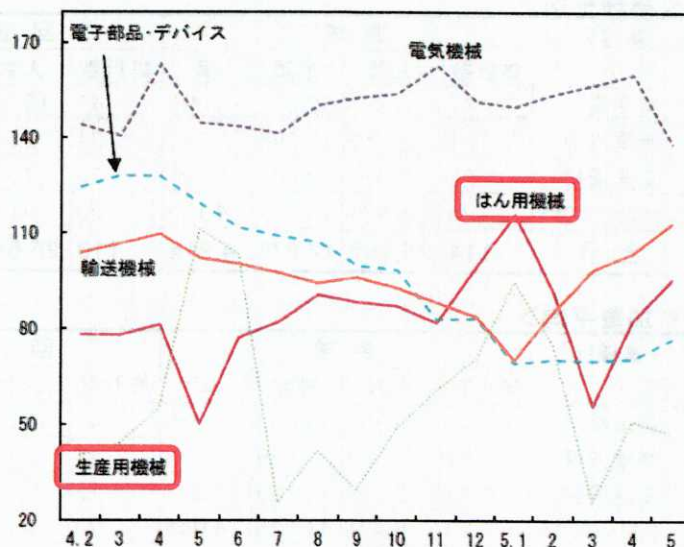
	生産用機械器具製造業	割合	福井県全体
事業所数	182	7.1%	2,563
従業者数	3,646	5.0%	72,612
製造品出荷額等 (百万円)	61,439	3.8%	1,875,435
付加価値額 (百万円)	30,335	3.9%	759,979

②福井県鉱工業生産指数 (R5年5月分・福井県未来創造部統計調査課) から

	原指数				季節調整済指数		
	R4.5	R5.4	R5.5	前年同月比 %	R5.4	R5.5	前月比 %
はん用機械工業	46.8	83.5	91.3	95.1	82.7	95.7	15.7
生産用機械工業	100.6	37.3	43.9	▲56.4	51.3	47.4	▲7.6

H27年 (2015年) =100

直近の福井県鉱工業生産指数によると、はん用機械工業は昨年を上回っています。一方、生産用機械工業は昨年同時期よりも下回っています。



2. 2023 春季生活闘争（賃金引上げ）の状況

①福井県経営者協会の集計（2023. 8. 22 に HP にアップされた【最終とりまとめ】）

福井県経営者協会が取りまとめた 2023 年度賃金改定状況は、機械・金属の改定状況が昨年を上回っていることが確認できます。

2023(令和5)年度 賃金改定状況

(単純平均)

業種区分	社数	2023(令和5)年度		対前年比較		2022(令和4)年度	
		賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	増減額(円) (令和5年-令和4年)	賃上げ率増減 (令和5年-令和4年)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)
機械・金属	11	10,959	4.27	3,698	1.49	7,261	2.79
窯業・土石	2	10,579	3.97	3,376	1.27	7,203	2.70
電気・電子	6	9,008	3.65	3,752	1.52	5,256	2.13
化学	10	8,858	3.00	3,586	1.14	5,272	1.86
その他製造業	8	8,807	3.79	1,812	0.73	6,995	3.05
繊維	10	5,663	2.43	401	0.14	5,262	2.29
製造業(平均)	47	8,944	3.49	2,725	1.01	6,219	2.48
卸小売	14	12,026	3.82	2,485	0.83	9,541	2.99
建設・運輸・倉庫等	17	8,605	2.91	1,632	0.43	6,973	2.48
サービス	15	7,717	2.82	3,085	0.78	4,632	2.04
非製造業(平均)	46	9,297	3.22	2,254	0.66	7,043	2.56
総平均	93	9,119	3.37	2,502	0.85	6,617	2.51

・2022(令和4)年度欄の賃上げ額および賃上げ率は、今回(2023年)の調査で回答を得た企業の平均値です。

・2023(令和5)年度および2022(令和4)年度のデータには表示した数値以下の端数を含むため、対前年比較欄の数値(増減数)が表記上合わない場合があります。

②連合福井の集計（2023. 8. 18・No.14（暫定））

連合福井が取りまとめた 2023 春季生活闘争の状況は、製造業の回答状況が昨年を上回っていることが確認できます。

No.14(暫定)

【発行日】2023年8月18日(情報:2023年8月17日現在)

<単純平均>

業種別	要求				回答・妥結				昨年実績		対比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	47	15,301	12,331	5.00%	47	15,301	8,584	3.36%	5,459	2.17%	3,125	1.18%
商業流通	21	2,552	12,288	5.21%	21	2,552	9,366	3.98%	4,968	2.12%	4,398	1.86%
交通運輸	23	2,288	12,307	5.19%	22	2,211	5,485	2.26%	3,131	1.25%	2,354	1.01%
公益・インフラ	23	5,621	11,131	4.15%	23	5,621	6,510	2.38%	4,859	1.80%	1,651	0.58%
全体	114	25,762	12,076	4.91%	113	25,685	7,704	3.06%	4,792	1.91%	2,911	1.15%

<加重平均>

業種別	要求				回答・妥結				昨年実績		対比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	47	15,301	14,053	5.03%	47	15,301	11,948	4.21%	7,736	2.80%	4,213	1.41%
商業流通	21	2,552	12,529	5.12%	21	2,552	9,602	3.97%	4,557	1.88%	5,045	2.08%
交通運輸	23	2,288	12,189	4.87%	22	2,211	6,093	2.26%	4,412	1.58%	1,681	0.68%
公益・インフラ	23	5,621	11,636	4.04%	23	5,621	8,323	2.87%	5,656	1.96%	2,667	0.91%
全体	114	25,762	13,209	4.81%	113	25,685	10,418	3.73%	6,679	2.42%	3,739	1.31%

③ JAM北陸の集計（2023. 8. 22 時点の最新データ）

JAM北陸が取りまとめた2023 春季生活闘争の状況では、北陸全体で昨年を上回る回答状況、およびベア・改善分の回答が確認できます。福井県内の加盟単組の回答状況は北陸の他地域を上回っています。

回答状況		回答								回答【前年比較】同一単組			
		単純平均				加重平均				単純平均		加重平均	
		金額	維持分	ベア・改善	率	金額	維持分	ベア・改善	率	金額	率	金額	率
JAM北陸		8,921	4,562	5,461	3.55	12,175	5,113	7,397	4.35	3,008	1.14	4,980	1.74
地協	1 呉東	8,420	4,474	4,928	3.27	11,852	5,505	7,184	4.34	2,420	0.84	4,560	1.63
	2 呉西	10,137	4,106	6,990	3.94	14,583	4,284	8,266	5.16	3,843	1.41	7,368	2.60
	3 石川北	8,049	4,657	5,115	3.30	9,374	4,883	5,315	3.43	2,846	1.11	3,475	1.26
	4 石川南	9,066	4,739	4,177	3.64	12,452	5,623	7,012	4.34	3,303	1.33	5,011	1.72
	5 福井	10,329	4,694	6,338	4.02	14,061	5,100	9,415	5.08	2,712	0.90	5,401	1.78
県連	16 富山	9,038	4,342	6,024	3.51	12,801	4,892	7,822	4.63	2,954	1.05	5,538	1.97
	17 石川	8,587	4,702	4,598	3.48	11,459	5,394	6,487	4.05	3,092	1.23	4,521	1.58
規模	1~299人	7,827	4,266	4,426	3.29	8,379	4,312	4,930	3.52	2,314	0.93	3,108	1.27
	1 1~99人	7,024	4,105	3,869	2.96	7,325	4,006	4,588	3.12	1,422	0.56	2,119	0.86
	2 100~299人	9,327	4,549	5,058	3.89	8,944	4,455	5,045	3.73	3,904	1.61	3,617	1.49
	3 300~499人	13,913	5,287	8,769	4.89	14,049	5,240	8,876	4.93	6,266	2.15	6,528	2.25
	4 500~999人	9,113	4,865	5,546	3.36	8,777	4,977	5,391	3.20	2,900	1.07	2,424	0.87
	5 1,000~2,999人	15,000	5,000	10,000	5.62	15,000	5,000	10,000	5.62	8,818	3.27	8,818	3.27
	6 3,000人以上	15,541	5,653	8,878	5.09	15,356	5,436	8,636	5.09	6,351	2.04	6,286	2.04
業種	a 鉄鋼業	8,041	3,667	3,750	3.20	9,101	3,923	3,770	3.55	168	-0.07	2,207	0.74
	b 非鉄金属	11,127	4,160	7,380	4.47	11,188	4,182	7,112	4.35	4,473	1.74	4,365	1.66
	c 金属製品	9,057	4,796	7,247	3.58	12,944	4,081	7,964	4.72	2,832	1.05	6,179	2.25
	d 一般機械	9,489	4,635	5,335	3.77	12,841	5,572	7,398	4.51	3,680	1.40	5,258	1.81
	e 電気機械	7,542	5,203	3,800	3.13	6,910	5,203	3,800	2.81	2,618	1.05	2,818	1.15
	f 輸送機械	6,891	5,241	2,475	2.47	5,811	5,324	2,549	2.07	1,947	0.64	586	0.13
	g 精密機械												
	h その他	7,467	4,295	4,230	3.05	8,239	4,251	5,454	3.40	1,866	0.76	3,228	1.29

④その他

今年度の賃金引上げ交渉での各労使のやりとりを加盟単組にヒアリングしたところ「今年度は通常の昇給に加えて賃金の引き上げをおこなう必要がある」点について労使の認識は一致していた。物価上昇や人材確保（流出防止・獲得）、他企業の動向が大きな要因となっていた。賃金引上げが反映されたこともあり、高卒初任給は177,000～190,000円に到達している。

最低賃金協定を改定した労使は「初任給水準と連動した金額での協定」を行うことが慣例となっており、賃金の引き上げ結果を反映した労使協定を締結した。最賃協定を据え置いた労使は「特定最賃の金額を勘案した金額での協定」を行うことが慣例となっており、協定額と特定最賃の金額差に一定程度開きがあると判断し今年度の協定額は据え置いた。最賃協定を結んでいない労使は「賃金制度上、最低額が担保されている」ことから、あらためて協定を結んでいない。

3. 全国の特定最賃（一般機械関係）の状況

①2022年の改定額

改定後の水準では福井県が23県中21位（22位奈良県、23位長崎県）となっています。旧Cランク7県中6位（7位奈良県）、新Bランク17県中16位（17位奈良県）です。昨年度、金額改正を行わなかったのは千葉県、愛知県、奈良県、長崎県でした。

月換算 (法定内計算) ×173.8h	旧 ランク	新 ランク	県名	2022年度特定（産業別）最低賃金結果								2021年度特定 (産業別) 最低賃金	
				時間額	引上	前年比	引上率	対地賃 比率	対地賃 格差	2022 地賃	引上	時間額	引上
171,019	A	A	千葉	984	-			100.0%	0	984	31	953	-
178,666	A	A	大阪	1028	31	2	3.11%	100.5%	5	1,023	31	997	29
171,367	A	A	愛知	986	-			100.0%	0	986	31	968	20
167,543	B	B	茨城	964	29	1	3.10%	105.8%	53	911	32	935	28
166,848	B	B	富山	960	26	4	2.78%	105.7%	52	908	31	934	22
166,153	B	B	長野	956	29	7	3.13%	105.3%	48	908	31	927	22
168,586	B	B	栃木	970	31	5	3.30%	106.2%	57	913	31	939	26
171,019	B	B	広島	984	26	3	2.71%	105.8%	54	930	31	958	23
169,976	B	B	滋賀	978	25	5	2.62%	105.5%	51	927	31	953	20
172,583	B	B	兵庫	993	33	17	3.44%	103.4%	33	960	32	960	16
172,931	B	B	静岡	995	25	6	2.58%	105.4%	51	944	31	970	19
159,027	C	B	福井	915	41		4.69%	103.0%	27	888	30	874	-
167,717	C	B	群馬	965	30	5	3.21%	107.8%	70	895	30	935	25
157,289	C	B	奈良	905	-			101.0%	9	896	30	905	7
168,934	C	B	岡山	972	20	2	2.10%	109.0%	80	892	30	952	18
173,800	C	B	香川	1000	30	3	3.09%	113.9%	122	878	30	970	27
168,760	C	B	石川	971	25	1	2.64%	109.0%	80	891	30	946	24
169,803	C	B	徳島	977	32	15	3.39%	114.3%	122	855	31	945	17
167,369	D	B	島根	963	33	1	3.55%	112.4%	106	857	33	930	32
167,369	D	B	愛媛	963	6	-21	0.63%	112.9%	110	853	32	957	27
159,722	D	C	山形	919	31	5	3.49%	107.6%	65	854	32	888	26
161,460	D	C	佐賀	929	33	7	3.68%	108.9%	76	853	32	896	26
152,075	D	C	長崎	875	-			102.6%	22	853	32	875	-
167,392	*	*	平均	963	28.2	3.8	3.01%	106.4%	56.2	907	31	938	22.7

部会採決

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

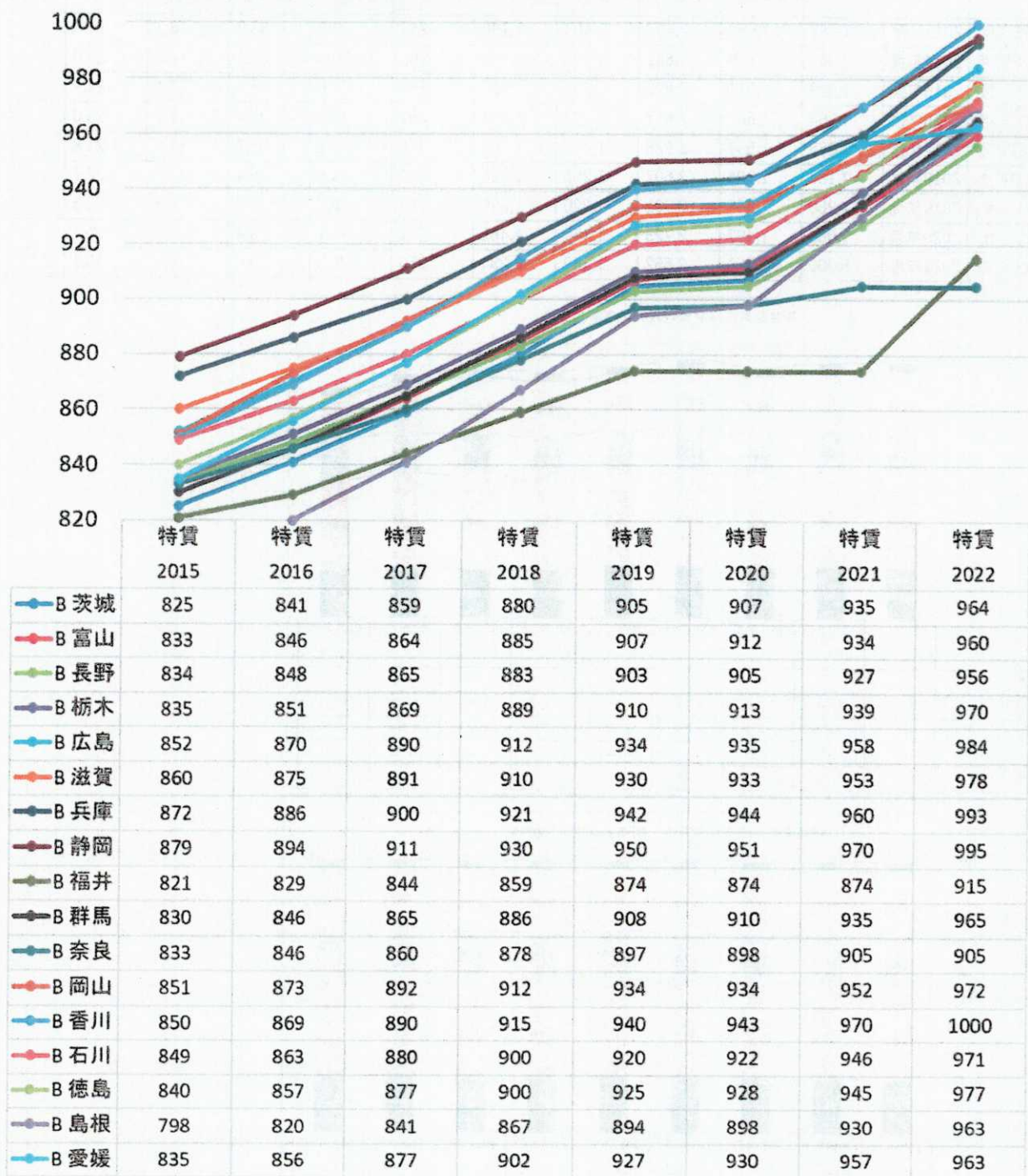
○

○

②新Bランク県の動向

2020年は地賃の目安額が示されなかったこともあり、全体的に引上げ額が低位になりました。それ以外の年については、各県の差はあるものの、特定最低賃金の引き上げがされています。過去8年間で「必要性なし」の結論に至ったのは、2020年・2021年の福井県、2022年の奈良県のみです。

特定最賃(一般機械)の金額 新Bランク県・2015年～

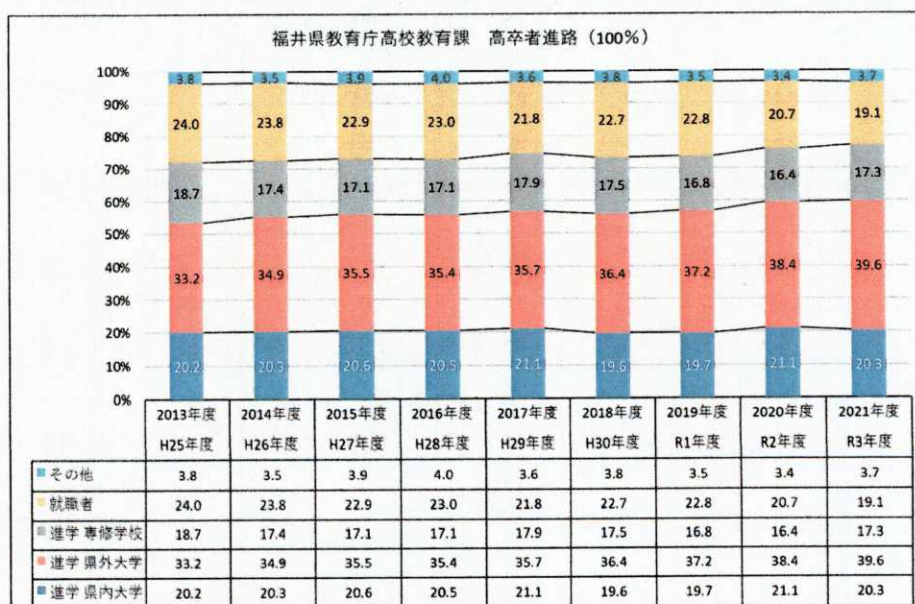
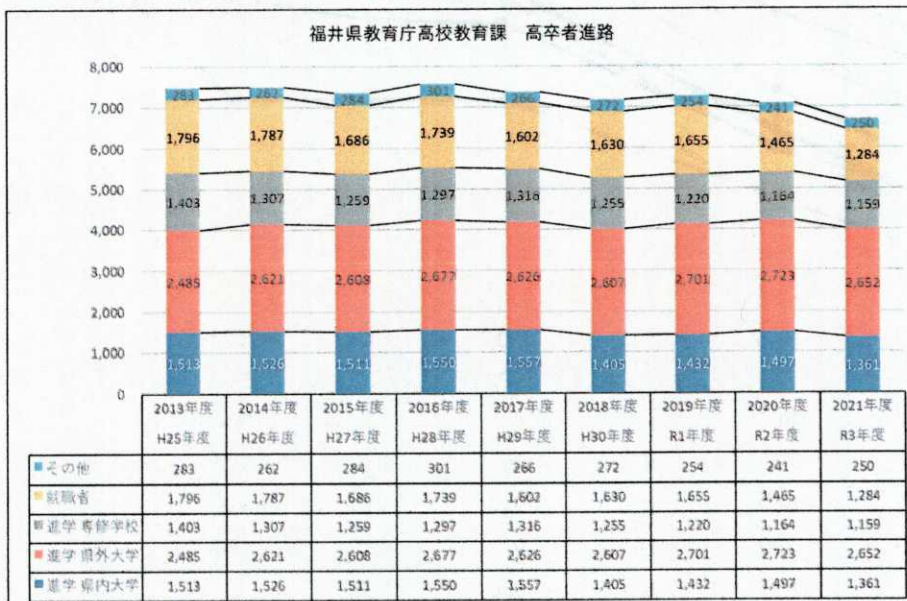


4. 福井県内の高校卒業者の進路（最新 R4 年度データは 2023. 8. 23 予定）

少子化の影響もあり、高校卒業者数は年々減少しています。卒業者の進路のうち、これまで製造現場を支えてきた高卒就職者数の減少が顕著です。一方、県外大学への進学者数、割合は増加しています。

福井県教育庁高校教育課 学校卒業者の進路実態調査（高卒抜粋）

	卒業者	卒業者の内訳					卒業者に占める割合					
		進学 県内大学	進学 県外大学	進学 専修学校	就職者	その他	進学 県内大学	進学 県外大学	進学 専修学校	就職者	その他	
H25年度	2013年度	7,483	1,513	2,485	1,403	1,796	283	20.2	33.2	18.7	24.0	3.8
H26年度	2014年度	7,503	1,526	2,621	1,307	1,787	262	20.3	34.9	17.4	23.8	3.5
H27年度	2015年度	7,348	1,511	2,608	1,259	1,686	284	20.6	35.5	17.1	22.9	3.9
H28年度	2016年度	7,564	1,550	2,677	1,297	1,739	301	20.5	35.4	17.1	23.0	4.0
H29年度	2017年度	7,365	1,557	2,626	1,316	1,602	266	21.1	35.7	17.9	21.8	3.6
H30年度	2018年度	7,167	1,405	2,607	1,255	1,630	272	19.6	36.4	17.5	22.7	3.8
R1年度	2019年度	7,260	1,432	2,701	1,220	1,655	254	19.7	37.2	16.8	22.8	3.5
R2年度	2020年度	7,089	1,497	2,723	1,164	1,465	241	21.1	38.4	16.4	20.7	3.4
R3年度	2021年度	6,705	1,361	2,652	1,159	1,284	250	20.3	39.6	17.3	19.1	3.7



5. 影響率【最低賃金に関する基礎調査結果】(R5年6月分賃金・福井労働局賃金室)

当該産業の特定最低賃金額は現在 915 円。本年度の改正審議が行われない場合は地賃と同額の 931 円となるが、その場合の影響率は 3.12% (影響労働者数 34 人)。仮に、地賃の引き上げ額と同額を引き上げると 958 円となり、その場合の影響率は 4.95% (影響労働者数 54 人)。

6. 特定最低賃金の意義と役割

特定最低賃金は、すべての労働者に適用される地域別最低賃金のようなセーフティネットとしての役割ではなく、特定産業の「基幹的労働者」の最低賃金額を規制する役割を持った賃金です。

また、企業の枠を超えて労働条件を決定するわが国で唯一の制度で「労使交渉を補完・代替」する役割があります。労働組合のある企業の賃金引き上げの結果を労働組合のない企業へも波及させることで、当該産業全体の賃金の底上げとなり、公正競争の確保へつながります。

7. おわりに

最低限の生活を保障するセーフティネットの役割を持った地域別最低賃金を上回る賃金の下限を特定産業に設定することは、当該産業の魅力を高めることとなり、製品や仕事の質の向上、当該産業の健全な発展につながります。将来的に労働力が不足していくことは確実で、当該産業に相応しい賃金水準を建設的に議論し、当該産業の賃金の底上げをおこなっていくことは、産業を持続していく意味でも大切な取り組みとなります。

以上のことから、特定最低賃金の金額の改正は必要であると考えています。